

令和８年度 第１回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会 【議事概要】

１ 日時及び場所

令和８年６月２６日（金）１３時３０分～１６時０５分

九州森林管理局 ２階 大会議室

２ 議題

- （１）木材の需給動向等について
- （２）木材需給動向を踏まえた国有林材の供給調整について
- （３）その他

３ 議事概要

【委員会の検討結果】

国有林材については、現時点において早急に供給調整を図る必要には無く、当面は安定的な原木供給に資するよう努めるべきである。なお、昨今の社会情勢等を踏まえ、原木及び製品等の動向をより一層注視すべきである。

【主な意見】

- 合板業界における 2025 年度の実績では、生産量が国産合板で 253 万 4 千 m^3 、出荷量 253 万 6 千 m^3 、輸入合板で 209 万 5 千 m^3 と、ほとんど変わらない数字となり、国産、輸入を合わせた国内の合板供給量は 462 万 9 千 m^3 とほぼ前年度並み。住宅着工戸数は前年比で減少しているが、合板にとってはそのような動きとは連動せず同じ数量で動いたというところ。

型枠用合板についても輸入合板は約 35 万 m^3 で、こちらも同じような数量。国産の針葉樹型枠用塗装合板はまだ 3 万 m^3 を超えるところまでいかないことから、１割にも満たない数量しか国産に替えられていない状況にある。

中東情勢の影響に関して、３月下旬に入り接着剤メーカーから４月以降の接着剤に関する納入制限の連絡があった。４月に入ってから具体的な情報が伝わり、接着剤に関する複雑な流通形態が見えてきたが、非常に脆弱な流通にあることも見えてきた。

そのような中で、接着剤メーカーからは納入可能量と価格が不明ながらも供給に関する情報が入るようになり、４月に関しては在庫対応もあって１～２月並みの出荷で対応出来たところ。

その後、接着剤に関しては来月分について当月の中下旬に情報が届くという流れが続いており、減産体制で行っていた時期と同等の接着剤が納入可能との連絡があった。接着剤確保に伴う価格上昇への対応を行ってきたが、副資材の多くはナフサを原料としており、今後も価格上昇が続くと考えられ、コスト上昇に対応するため、さらに価格を上げる必要が生じている。

こういった状況を踏まえ、対応を図っていく中で４月から丸太の購入を若干控えたが、徐々に接着剤の減少規模も判明してきたことを踏まえ、５月から丸太の購入を再開した

ところである。

よって、現時点では接着剤供給の不安定さがあるものの、原木供給にまで不安定感が生じると我々もどう動いていいのかわからなくなるため、供給面については国有林材も含めてこれまで同様に安定した供給を継続していただきたい。

- 紙・板紙の需給状況については、5月末時点で新聞用紙が前年同月比10.9%減、60ヶ月連続で減少しており5年間減少が続いている。印刷情報用紙も10.3%減で13ヶ月連続減少、包装用紙は3.1%増で2ヶ月ぶりの増加、段ボール原紙は3.4%減で3ヶ月ぶりの減、衛生用紙は0.5%増と3ヶ月連続プラス。

中東情勢の影響については、八代工場は特段影響なく稼働しているが、岩国工場はナフサ由来のラテックス調達が困難となり今年4～6月は減産した。7月からは調達の目途がついたため平常どおり稼働する見込みとなっている。

製紙用、バイオマス用原料については、需給バランスにおいてひっ迫している状況や過剰となっている状況は見られず、需給調整の必要はないと考えている。引き続き、国有林材については従来通りの供給を続けていただければありがたい。

輸出関連については、ニュージーランドから中国・上海向けのラジアータパインで現在1m³当たり127～130米ドル程度のレンジで推移している一方で、スギ材については1m³当たり113～138米ドルと価格帯に幅があるが、この範囲で取引されている。特に上限の138米ドルについては最近やや増加傾向にあり、その背景として5m材の径級34cm上丸太が港着の1万4,000円～1万5,000円程度で取引されていることが挙げられる。

バイオマス関連について、FIT認定木質バイオマス発電所は固定価格買取制度となっているため、物価高騰あるいは原料価格が上昇しても売電単価を上げることができず、高止まりが続くと5MW以下の小規模なバイオマス発電所は、経営環境が一段と厳しくなっていくと予想される。

- スギ丸太の価格は堅調に推移している一方、ヒノキはやや弱含みで推移している。住宅着工戸数の減少や資材等の価格高騰、金利上昇などにより需要環境は厳しい状況にあるが、スギは多くの代替需要が期待できることもあり、コストの高い輸入材から比較的安価な国産材へ切り替える動きが進んでいると感じている。

資材不足による建築工事への大きな影響、大手住宅メーカーでは安定した調達体制により施工が継続されている一方で、ホームセンターなどからも調達しているような地方の中小工務店では調達力の差による影響がみられるものの、需要全体への影響は大きくない。また、ローン金利の先高感を背景に住宅受注を早める動きも一部でみられる。住宅メーカーは受注戸数が伸び悩む中でも単価上昇により収益を確保しており、コスト転嫁や仕入れ努力を進めているため、木材価格の転嫁は容易ではない状況にある。

さらに、プレカット工場では加工費と木材費を一体で受注するケースが多く、木材価格の動向が見えにくい面もある。住宅分野は木材需要に占める割合が大きいことから、川上から川下まで適正な利益が確保されることが重要であるが、実態としては厳しい状況が続いている。

これまで輸入材中心だった流通業者の国産材への参入は以前から見られ、ウッドショックを契機に広がったが、最近はその傾向が一段と強まっている。木材需要全体が減少しても、輸入材から国産材への転換により国産材需要が維持されることはプラス要因である。また、ナフサ不足や中東情勢の影響は一定程度あるものの、他産業と比べれば木材業界への影響は比較的小さいと感じている。

丸太の需給面では、国産材にとってシェア拡大の好機と考えられる。九州では既に国産材の利用割合が高いため伸びしろは限られるが、その他の地域ではさらなる利用拡大が期待できることから、国有林材の供給調整は行わず、引き続き安定した供給をお願いする。

- 原木は不足気味で在庫を持つ事業者も少なく、価格は春先以降じわじわと上昇している。加えて、燃料費やナフサ関連資材の高騰が続き、一部資材では5割前後の値上がりが見られた。一部の資材については、一時的に供給不足が懸念される状況もあったが、納入の遅れは生じながらも、現在のところ何とか調達できている状況である。一方で製品の動きは低調で、売上は前年比90%前後で推移。原木価格や資材価格の上昇が続く中、赤字を出してまで仕事を確保するような動きは見られず、値下げによる受注競争は起きていない状況となっており、価格についても1,000円～2,000円上昇しているがもう一段階価格を上げる必要があるといった声も一部聞かれる。

住宅着工戸数は依然として低迷しているものの、輸入材の値上がりや供給不足を背景に国産材への切り替えが進み、大手、中堅の住宅メーカーや商社などは調達ルートの確保に向けた動きがある。そのため問い合わせや見積依頼が増加しているが、仮に動き出すならば、お盆過ぎになると思案しているところ。

中小の建設会社や工事事業者では資材不足による工事の遅延もみられ、経営環境は厳しい状況にある。また、原木不足とコスト高の影響から製材工場の廃業や倒産が増加するのではないかと懸念している。

九州木材連合会総会では、国産材利用率の向上や大規模木造建築の需要拡大への期待が示された一方、県や自治体に木造建築の専門知識や体制が不足していることが課題として指摘され、大規模木造建築の提案を行った際、「木造では構造計算が難しい。鉄骨造とし、内装に木材を活用した方がよい」といった事例の報告もあり、県や市町村の建築・土木部署との連携強化が必要との意見も報告された。製材所やプレカット工場には、すでに大規模木造に対応できるシステムや技術力があり、供給に応じていく力はある程度備わっていると考えるが、今後は行政側の発注体制と供給する民間側をどのように結び付けていくかという話題があったところ。

また、設備価格や金利の上昇などを背景に後継者不足も重なった事業者は、設備投資を断念して廃業を選択するケースが増えており、今後の供給体制の維持が懸念されている。

現在、原木が不足している状況が見受けられるため、国有林材については現状どおり供給していただきたい。

- 当社における１～５月期の素材取扱実績は、材積が目標比 99%、売上が 101%であったものの、前年同期比では材積 95%、売上 93%となり、全体では減収減益。一部営業所においては原木不足の影響を受け、大幅な取扱減となった。

流通面では、木材コンビナートの増産に伴いスギ丸太が若干不足気味で続く一方、本社では４月以降において離島からの海上輸送が再開・改善したことで取扱量は増加。

市況動向については、ヒノキは６月の市売りで土台直材が１万 6,900 円、土台小曲材で１万 5,900 円、中目直材が１万 6,500 円、中目小曲材で１万 5,500 円、スギは中目直材で１万 5,000 円、中目小曲材で１万 3,000 円と安定しているが、ヒノキの市売価格は大きく下落し、当社の取引は約 95%がシステム販売であるため、販売平均単価は１万 8,500 円を維持しているものの、現在の市況動向を踏まえシステム販売価格見直しも懸念される状況にある。一方で、バイオマス材の集荷は好調で、４月には 5,200 トンを集荷するなど受入能力を超える水準となった。

輸出に関しては、円安や燃料費の高騰などが指摘されているが、10 年間継続している中国向けの取引については、現在のところ大きな影響はなく、安定して動いている。

また、県産材や地域材、2×4 材、CLT の利用拡大に向け、行政や金融機関と連携した非住宅・木造化需要の開拓を進めているが、一方で住宅価格の高騰や着工戸数の減少、大手企業への受注集中により地場の製材業者や工務店を取り巻く環境は厳しい。さらに、中東情勢の影響により資材不足やオイル類の供給不安などの問題も発生している。

製品の動向については、全体的に製荷動きが悪く、動きが見られるのはホワイトウッドの代替品としてのスギ間柱程度である。また、KD 材については B グレードを中心に問い合わせはあるものの、流通量自体が少ない。

2×4 材を製造する当社グループ会社における４～３月期の実績は、住宅価格高騰などの厳しい中で何とか持ちこたえたものの、国内メーカーからの受注が減産傾向にあることから最終的には前年対比で減収減益となった。

今後、国産材利用拡大の流れを維持するためにも、国有林による原木の安定供給を継続し、必要な時に確実に国産材を供給できる体制を維持することが重要であるため、国有林材の供給は引き続き安定した供給をお願いしたい。

- 市場動向について、昨年 7 月から今年 5 月までの実績では台風や大雨、猛暑の影響により当初は取扱量が減少したものの、その後は回復し前年並みで推移。しかし、2 月以降のヒノキ市況の急落を受け、5 月末時点の 6 市場全体の取扱量は前年に比べ約 4,000 m³減少し、平均単価も下落したことで、全体的に減収となった。ヒノキについては「市況が悪いため伐採を控えるように」との方針を示すところもみられている。

一部の市場では営業活動の強化により取扱量は前年を上回っているものの、平均単価は低下。スギ材は全体として横ばいで推移しており、全体平均で 1 万 3,500 円前後を維持。梅雨期に入り出荷量が減少したことで品薄感が生じ、応札はやや強含みとなっている。一方、ヒノキ材は合板向け需要の低下を背景に 4 月以降急落し、春先から 3,000 円以上値下がりしたものの、直近では 1 万 4,600～1 万 4,800 円程度で推移し、下げ止ま

りの兆しもみられる。

今後については、住宅着工戸数の減少や金利上昇の影響による住宅需要の低迷が懸念されている。特に鹿児島県では着工戸数が前年を大幅に下回っており、中小住宅事業者では資材不足の影響で住宅の完成が遅れる状況も発生している。一方で、丸太輸出は堅調で、県内港での輸出量は約 70 万 m³ となり、中国向けを中心に増加傾向にある。

また、中東情勢の影響を受け、燃料や潤滑油などの供給不安に加え、一部の林業用薬剤では生産停止の動きもみられており、今後の事業への影響が懸念されている。

国有林材の供給については、住宅需要や市況動向を踏まえた計画的かつ安定的な原木供給をお願いしたい。

- プレカット業界は厳しい状況にあり、消費税が 5 % に引き上げられた 1997 年前後の時期以来、約 30 年ぶりの低稼働となっている。住宅着工の低迷を背景に、棟数・加工坪数とも前年を下回る状態が続いており、さらに非住宅については 5 月実績と 6 月見込みにおいて 4 月実績に対し大きく減少した状況となっている。工場によっては 1 ～ 4 割程度生産量が減少している模様。

厳しい受注環境の中で、パワービルダーやハウスメーカー向けの取引を主力とする事業者では、非常に厳しい価格での受注状況にある様子で、相見積もり案件では 20 ～ 30 万円もの価格差があるにもかかわらず受注するケースが見られるなど、仕事を確保するため採算を無視した低価格受注請負の動きも見られ、価格見直しを進めたとしても、同業他社の低価格受注によって、値上げに関して難しい状況にある。

また、住宅の縮小化も進行しており、1 棟当たりの床面積が 10 年前に比べて大きく縮小していることから、着工戸数の減少と合わせて木材需要を押し下げる要因となっている。今後の秋需についても業界内では慎重な見方が多く、前年を下回る水準で推移する話も聞かれるところ。

住宅受注については、ペアローンや 40 ～ 50 年の超長期ローンの利用が増加している一方、住宅価格の上昇や金利上昇により、住宅受注のハードルは高まっている。特に一定以上の世帯年収が求められるなど、需要減少への懸念が広がっている。

資材供給面では、ナフサ不足時に塩ビ管や被覆架橋ポリエチレン管などの調達難が発生し、「塩ビ管が無く基礎工事が打てない」といった状況も見られたが、ナフサショックを何とか耐えきったというところで現在は大きな混乱はみられていない。

ヨーロッパからの供給見通しについては、日本への積極的な売り込みは減少しており、国産材への需要シフトが引き続き期待されている。このため、国有林材についてはこれまで通り安定的な原木供給を継続することが重要である。

- 九州地域では一般物件の受注低調が続いており、大手プレカット事業者でも前年同月比 8 割程度の稼働を見込む状況とのこと。各事業者はアパートや畜産施設など非住宅分野の受注により稼働を維持する傾向が続いている。また、資材確保を巡っては全国的に大手と中小事業者との間で差がみられ、関西・関東では一部地場工務店において上棟延期の事例も発生している。

製材品では、3～4月に宮崎県内の一部製材業者がスギ製品を値上げしたが、他県では値上げに追従する動きは見られない。新設工場の本格稼働も進められているが、原木調達やトラック輸送体制の確保が課題となり、大幅な増産には至っていない。

原木市況では、3月下旬以降、降雨による流通量減少や輸出需要好調を背景に製材工場直送、原木市場取扱量が低調。一方、ヒノキ原木は下落基調が続き4m土台適寸が九州管内で1万6,000～1万8,000円の落札結果となった。市況に反して熊本県南部ではシステム販売や森林組合系統の森林経営計画の施業によりヒノキの出材が多い状況とのこと。

輸出関連では、本年1～3月の宮崎県内港湾からのスギ原木輸出量が前年同期比113%となったが、5月下旬から中国での原木在庫の増加や契約単価の引下げ、海上運賃の上昇により、輸出業者の買付けが弱含んでいる。また、宮崎県北部の延岡新港では新たな原木輸出に向けた準備が進められている。

ホワイトウッド集成管柱について、欧州現地生産完成品、ラミナともに日本への輸出量は今後も減少していくものと予想される。

円安ユーロ高だけでなく、欧州現地のコスト高や伐採量低迷が中長期的に影響していくものとみられ、国産材への転換余地が期待されている。

国有林材については、今後においては天候による出材変動が見込まれるものの、現時点では供給調整の必要はなく、引き続き安定的な供給が重要となっている。